

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長 竹内 雅貴	
総務-11	実施事業	職員研修事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 職員課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。
効果	市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 「職員研修制度ガイドブック」に沿って研修を実施した。 「職員研修制度ガイドブック」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	12,420	17,186	当初予算(千円)	17,727
	国県支出金	25	25	国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	600	589	その他	400
	一般財源	11,795	16,572	一般財源	17,327
	人員配置数	1.5	2.3	人員配置数	2.1
事業経費運営	総事業費(千円)	24,230	36,053	総事業費(千円)	34,882
	市民1人当りの経費(円)	137	204	市民1人当りの経費(円)	198
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンドで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 市内市民活動団体
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他 見直しの内容 経費を要する研修は引き続き同規模で実施しつつ、職員を講師とする経費を要しない研修も実施することで、研修内容の充実を図る。
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 時代に即した研修を実施する必要がある中、限られた財源で効率的・効果的な研修を実施するため、当面は現状の予算規模を維持しつつ、必要な予算規模及び事業内容の見直しを図る。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	職場における人財育成体制の強化や普遍的な課題への対応、コンプライアンスへの取組、政策立案能力の強化・向上、法改正・新たな社会環境への対応するための各種研修を行った。 特に人財育成体制の強化に向けては、プロジェクト・マネジメント研修やメンター・OJT研修を実施することで、管理職による事業全体の進捗状況の管理能力向上、職場における人財育成体制の強化を図った。 その他意識改革研修や階層別研修を実施することで、持続可能な都市経営を担う市職員の育成を図ったほか、市民サービスの向上を図り、本事業の効果である社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員の育成を進めた。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	各職場の状況から、集合研修や派遣研修に職員が参加しづらい環境となっているため、職場における人材育成体制を強化するためのメンター・OJT研修やマネジメント研修を強化する。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	管理職による事業全体の進捗状況の管理能力向上に向けたプロジェクト・マネジメント研修を実施した他、職場における人材育成体制強化に向けた、メンター・OJT研修を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	新型コロナウイルス感染拡大により、従来の手法による集合研修や派遣研修の実施が困難となっていることから、新たな研修手法を検討することで、研修の継続を図っていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	各種研修受講者	単位	人	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
研修受講者の増により、更なる職員の人材育成を期待するため	目標値	2,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	
	実績値	2,958.0	3,097.0	3,106.0	2,657.0	3,616.0	3,593.0	
	達成率	118.3%	88.5%	88.7%	75.9%	103.3%	102.7%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	研修受講者数は一定数確保できているが、今後は、画一的な研修受講効果の測定を実施する必要がある。							
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--